

令和4年度 事業報告書

第一章 事業の報告

第二章 財務の概要

学校法人 平成学園

第一章 令和4年度事業の報告

1. 事業概要について

教育事業では、入学生に対しては前年度に引き続き入学前学習を行い、入学年度の学習意欲の維持向上に努めた。また、2学年・3学年に対しては毎週水曜日・木曜日と1回／週の朝学習を計画・実施し、これまでの学習が知識として定着し活用できるよう支援した。その結果、看護師国家試験では卒業生65名中60名が合格した。また、事務事業ではコロナ禍でありながらも、当校のPRが存分に伝わるよう工夫を凝らしたオープンキャンパス等を実施したところ、入学試験後70名の入学生を確保することができた。

新型コロナ対策については、国や県内の警戒レベルを鑑みながら、感染防止と学修活動の両立を図り、4月からの新年度をスタートすることができた。特に学生にとっては高いハードルとなる臨地実習においては、県内の警戒レベルを鑑みつつ、各施設の感染予防のガイドラインと当校の感染予防対ガイドラインを照合し、学生にとっての安全且つ有益な学修活動を図ることができた。

2. 教育事業

(1) 教育体制の強化

- ・ 入学前学習を全入学予定者への実施並びにその成果の確認テスト実施
- ・ 入学予定者への入学前オリエンテーションの実施、保護者同伴面接実施
- ・ 1、2年生へは、(水・木曜日／週)朝学習を実施し学習習慣の獲得、知識の定着化の強化を図った。
- ・ 国家試験対策として模擬テストや実力テストを全学年対象に実施
- ・ 3年生には様々な専門業者による国家試験勉強のガイダンスを実施し、国家試験対策の強化を図った。
- ・ 卒業生の国家試験未合格者に対して面接を実施し、さらに学内にて国家試験模擬テストと個別指導を実施した。その結果、既卒者においては7名中7名合格(合格率100%)
- ・ 第112回看護師国家試験は令和4年度卒業生65名中60名合格(合格率92.3%)であった。

(2) 看護教育の向上

- ・ 感染防止に努めながらも可能な限り群馬県主催の看護教員研修に参加
- ・ 看護教育を充実させるため、看護教員養成課程へ1名受講参加

(3) 教育用備品購入

- ・ 高齢者疑似体験教材セット
- ・ クロスメディカルスクリーン、ストレッチャー

(4) 新型コロナ対策

- ・ 連絡用アプリを全学生がインストールし、出席して掲示板を見なくても確実に情報が行き閲覧したかどうか確認ができるようにした。
- ・ リモートと対面授業の双方活用による密の回避、昼食の個人飲食の徹底換気と空気の流れに気を使い、二酸化炭素濃度の計測も随時行った。
- ・ 学生に学校対策の趣旨を徹底させ、健康・行動チェックを行った。

3. 事務事業

(1) 学生募集対策

- ・ 高校訪問及びガイダンスを積極的に実施し、学生確保に努めた。
- ・ オープンキャンパスを開催（7月1回、3回予定中2回は中止）
オープンキャンパスでは関連病院等にご協力いただき病院紹介と奨学金の説明を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大により中止になった7、8月のオープンキャンパス分は、予定者に資料等を郵送して、リモートのオープンキャンパスを実施して代替した。
- ・ 個別見学を積極的に受け入れして、保護者に対しても具体的な説明に努めた。

(2) 入学試験について

- ・ 本校の特徴的な奨学金制度を広く広報できる病院推薦入試を実施
- ・ 入学試験受験者は89名（指定校21名、病院36名、公募9名、社会人5名、一般18名）
- ・ 令和5年度入学者は70名（32回生）

(3) 進路関係

卒業生65名が全員医療機関へ就職した。（関連病院への就職は42名）

4. 施設設備

(1) 校舎増築部分の照明機器のLED化工事

5. 補助金関係

- (1) 群馬県私立学校教育振興費補助金（専修・各種学校分）6,465,000円
- (2) 群馬県看護師養成所演習設備整備事業 1,925,000円
- (3) 看護師養成所運営費補助事業（太田市）5,621,000円
- (4) 群馬県私立専門学校授業料減免負担金 15,351,100円

6. 質的向上

- ・ 学校評価の更新
- ・ 高等教育の修学支援制度認定校の継続
- ・ 専門実践教育訓練給付金制度の認定校の指定承認（令和5年度入学生から対象）

第二章 財務の概要

1. 令和4年度決算の概要

資金収支決算における翌年度繰越支払資金は前年 1.3%減の 728,498,929 円となった。単年度収支を示す事業活動収支決算については経常収支差額と基本金組入前当年度収支差額は 19,958,420 円の支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 29,822,145 円の支出超過となり翌年度繰越収支差額は 56,201,596 円の収入超過となった。また、令和4年度末の貸借対照表では資産から負債を差引いた正味財産は 1,222,279,936 円となった。

2. 資金収支決算

令和4年度における資金収入は予算に対し、11,385,269 円増の 307,666,269 円となった。資金支出は予算に対して 5,075,896 円増の 317,264,896 円となった。令和4年度における資金増減額は 9,598,627 円の減額となり、翌年度繰越支払資金は 728,498,929 円となった。

[資金収支計算書]

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
前年度繰越支払資金	745,000,000	738,097,556	6,902,444
資金収入	296,281,000	307,666,269	△ 11,385,269
資金支出	312,189,000	317,264,896	△ 5,075,896
翌年度繰越支払資金	729,092,000	728,498,929	593,071

※差異は予算-決算で示している。(予算より増加していると△)

令和4年度資金増減額(資金収入-資金支出)=9,598,627円減

3. 事業活動収支決算

教育活動における収支状況を示す教育活動収支差額が 19,958,647 円の支出超過となり、教育活動外収支を差し引いた経常収支差額が 19,958,420 円の支出超過となった。基本金組入前当年度収支差額は同額の 19,958,420 円の支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 29,822,145 円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は 56,201,596 円の収入超過となった。

[事業活動収支計算書]

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
教育活動収入	251,630,000	251,817,911	△ 187,911
教育活動支出	272,029,000	271,776,558	252,442
教育活動収支差額	(△ 20,399,000)	(△ 19,958,647)	(△ 440,353)
教育活動外収入	1,000	227	773
教育活動外支出	0	0	0
教育活動外収支差額	(1,000)	(227)	(773)
経常収支差額	(△ 20,398,000)	(△ 19,958,420)	(△ 439,580)
特別収入	750,000	0	750,000
特別支出	0	0	0
特別収支差額	(750,000)	(0)	(750,000)
基本金組入前当年度収支差額	△ 19,648,000	△ 19,958,420	310,420
基本金組入額合計	△ 9,900,000	△ 9,863,725	△ 36,275
当年度収支差額	△ 29,548,000	△ 29,822,145	274,145
前年度繰越収支差額	85,000,000	86,023,741	△ 1,023,741
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	55,452,000	56,201,596	△ 749,596

※差異は予算-決算で示している。(予算より増加していると△)

4. 貸借対照表

令和4年度末における資産は1,239,598,234円、負債は17,318,298円、資産から負債を差し引いた純資産は1,222,279,936円となった。

(単位:円)

科 目		令和4年度末	令和3年度末	増 減	
資 産	固定資産	478,846,063	492,056,734	△ 13,210,671	
	流動資産	760,752,171	774,417,764	△ 13,665,593	
	計	1,239,598,234	1,266,474,498	△ 26,876,264	
負 債 及 び 純 資 産	負 債	固定負債	439,134	1,450,575	△ 1,011,441
		流動負債	16,879,164	22,785,567	△ 5,906,403
		計	17,318,298	24,236,142	△ 6,917,844
	純 資 産	基本金	1,166,078,340	1,156,214,615	9,863,725
		繰越収支差額	56,201,596	86,023,741	△ 29,822,145
		計	1,222,279,936	1,242,238,356	△ 19,958,420
計		1,239,598,234	1,266,474,498	△ 26,876,264	

5. 財務分析

(1) 事業活動収支計算書関係比率 (単位%)

(単位:%)

分類	比率名	評価	算出方法	H30	R1	R2	R3	R4	全国平均
収入関係	学納金比率	~	学生生徒等納金/経常収入	93.2	92.4	76.5	86.7	84.5	80.9
支出関係	人件費率	↓	人件費/経常収入	68.4	66.9	66.1	65.5	70.2	43.2
	教育研究費比率	↑	教育研究費/経常収入	23.9	23.0	23.1	26.7	28.3	47.9
収支状況	事業活動収支差額比率	↑	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△ 0.8	△ 1.2	1.9	△ 2.0	△ 8.2	23.1
	基本金組入後収支比率	~	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	109.6	113.6	105.1	125.3	116.1	120.6

(注) 評価欄の矢印は、「↑高いほうが良い」、「↓低いほうが良い」、「～どちらとも言えない」を示す。

(2) 貸借対照表関係比率 (単位%)

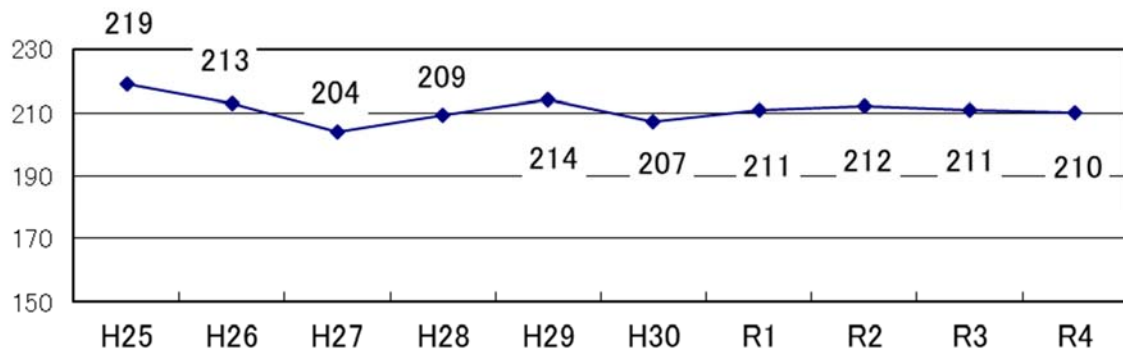
(単位:%)

分類	比率名	評価	算出方法	H30	R1	R2	R3	R4	全国平均
資産構成	固定比率	↓	固定資産/純資産	41.3	40.6	41.2	39.6	39.2	94.6
	固定資産構成比率	↓	固定資産/総資産	40.2	39.6	40.2	38.9	38.6	77.5
	流動資産構成比率	↑	流動資産/総資産	59.8	60.4	59.8	61.1	61.4	22.5
負債割合	負債比率	↓	総負債/純資産	2.5	2.5	3.1	2.0	1.4	22
繰越収支差額の変動	繰越収支差額構成比率	↑	繰越収支超過額/(総負債+純資産)	9.5	8.7	8.4	6.8	4.5	9.8
自己資金の充実関係	純資産構成比率	↑	純資産/(総負債+純資産)	97.5	97.5	97.0	98.1	98.6	82

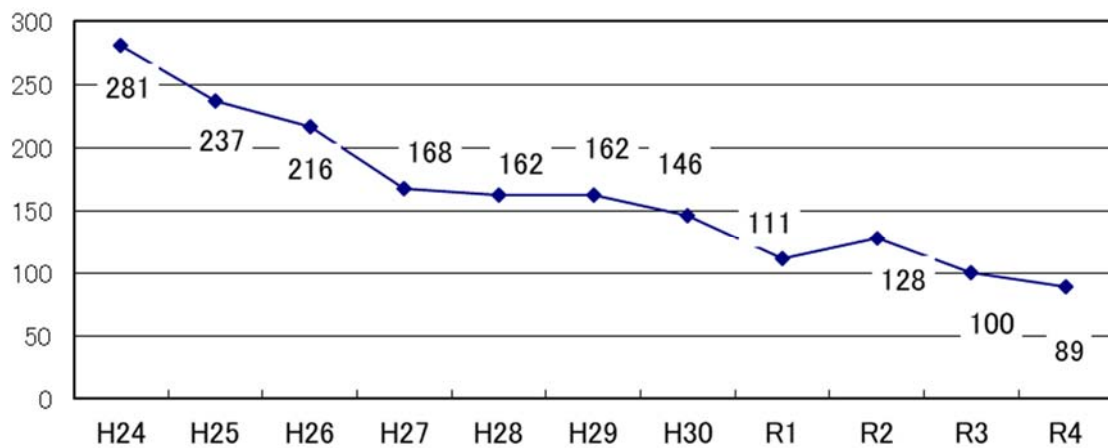
(注) 評価欄の矢印は、「↑高いほうが良い」、「↓低いほうが良い」、「～どちらとも言えない」を示す。

6. 学生数・志願者推移表

(1) 学生数の推移（基準日は5月1日）



(2) 志願者数の推移



7. 教職員数推移表（基準日は5月1日）

